

新風会

たい②法改正により、日本語教育支援事業等の地域生活支援プログラムが市町村のメニュー事業として示された。これまで援護事業を実施してきた県と協議しながら、相談体制の在り方を検討したい。

年金受給者に対する

国民健康保険料の減免

問 税制改正等により、受給額が増えていないにもかかわらず所得額が増えた年金受給者に対し、国民健康保険料の減免が必要ではないか。

答 市議会総務委員会や国民健康保険運営協議会からの要望も踏まえ、検討している。

事業系一般廃棄物の

減量化・資源化推進策

問 家庭ごみ収集有料化よりも事業系ごみの分別徹底等、ごみ減量のためにほかに取り組むべきことがあるのでは。

答 今まで事業系一般廃棄物減量化資源化協議会を通じて、レジ袋の削減や簡易包装を呼びかけてきた。平成19年度は、マニュアルの作成や研修会等の開催により、事業系一般廃棄物の減量化・資源化を推進している。

政令市移行による

市財政への影響

問 政令市移行により、県単独事業も本市に移譲となるが、財源確保に問題はないか。

答 県と市でとりまとめられた「政令市移行に伴う県・市財政への影響見込みについて」の試算では、人件費の増加や区役所整備等の歳出、市債の歳入を含んでいないが、単県医療費をはじめとする県単独事業にかかわる十億円の影響は試算に含めており、歳入歳出の差し引きで歳入が三十億円多くなっている。

公立保育園民営化

移行までの準備期間

問 市公立保育園民営化ガイドライン案では、対象園の発表から民営化まで最低二年六カ月を確保することだが、その根拠は。

答 保護者が保育園を選択できるよう、対象園の発表及び事業者の選定は、次年度の入園申し込みが始まる前の10月

には行う必要がある。また、事業者が公立保育園の行事等を通り視察、見学するため一年程度の移行準備期間を確保することが望ましいと考える。

環境保護に向け

身近な生きものの里を指定

問 行政サービス棚卸しでは「ホテルの里づくり活動助成金」の廃止が示されたが、多様で身近な生き物の保護に向けた今後の方針は。

答 ホテルの里事業での成果



旭川における生態系調査 (建部町)

と課題を踏まえ、ホテルも含めさまざまな身近な生き物をテーマとした環境づくりに取り組む地域を「身近な生きもの里」として指定し、地域の自主的な環境保全活動や事業活動における環境配慮、自然との適正なふれあい等を推進するための新たな枠組みづくりを進める方針だ。

事業仕分けによる

歳出縮減効果

問 平成19年度の事業仕分けで歳出縮減効果の大きなものは。

答 19年11月時点での見込みでは、起債の償還金利子の縮減による五億八千万円余、市場事業会計補助金の縮減による四千八百万円余、学校給食調理業務等の民間委託による三千四百万円余、駐車場案内システム事業の廃止による千八百万円余などだ。

新市建設計画及び

新市基本計画

問 合併四地域の新市建設計画及び新市基本計画の進捗よく状況は。

答 実施工程表に基づき、御津地域では、総合保健福祉施

設建設事業など十七事業が、灘崎地域では、幼保一体施設新築事業など二十五事業が事業着手あるいは完了している。建部地域では、建部駅舎保存整備事業など八事業に、瀬戸地域においては、公共下水道の雨水対策事業など六事業に着手している。一部に事業内容の調整に時間を要しているものもあるが、おおむね工程どおり進んでいる。

全国緑化フェア実施計画

本年度末に策定完了

問 全国都市緑化フェアの①全体像が示される時期は②インパクトのあるPR方法は。

答 ①会場設計、交通輸送、広報宣伝、一般行催事、屋内展示出展、会場運営、観客誘致、花緑関係催事についての実施計画を策定中であり、平成19年度末に完了予定だ。20年度は、これを基に、さまざまな人々の協働による事業展開を図りたい②フェア開催の「一年前祭」「百日前祭」など節目でのセレモニーやキャラバン隊による県内外への働き掛け、また、メディアを効果的な時期に集中的に活用することなどを検討している。